

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島康雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	41,084,049	38,808,043	38,070,916	40,938,318	41,976,335
経常利益 (千円)	975,484	782,227	761,231	792,246	718,549
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	705,458	798,905	505,070	549,115	325,980
包括利益 (千円)	985,700	632,342	761,024	528,741	2,244
純資産額 (千円)	13,861,827	14,349,052	14,973,059	15,208,379	15,066,590
総資産額 (千円)	36,117,642	34,823,184	35,750,420	36,279,395	35,756,359
1株当たり純資産額 (円)	493.71	511.72	533.42	544.89	539.89
1株当たり当期純利益 (円)	24.85	28.73	18.16	19.75	11.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	40.9	41.5	41.8	42.0
自己資本利益率 (%)	5.3	5.7	3.5	3.7	2.2
株価収益率 (倍)	11.7	9.5	25.1	20.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,045	1,243,038	1,530,685	1,487,312	1,507,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,647	529,647	152,825	53,177	883,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,390	322,599	732,311	1,435,741	1,188,145
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,962,557	3,345,183	3,992,753	3,989,126	3,426,559
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	801 〔 - 〕	801 〔 - 〕	780 〔 - 〕	792 〔 144 〕	796 〔 190 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第114期、第115期及び第116期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 第117期より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第116期以前の営業収益についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
営業収益	(千円)	35,116,435	32,650,825	32,008,388	34,618,646	34,863,289
経常利益	(千円)	943,880	747,489	690,053	791,510	614,718
当期純利益	(千円)	539,274	510,343	404,226	593,045	178,167
資本金	(千円)	2,294,985	2,294,985	2,294,985	2,294,985	2,294,985
発行済株式総数	(千株)	28,923	28,923	28,923	28,923	28,923
純資産額	(千円)	12,560,180	12,857,712	13,353,790	13,763,489	13,491,342
総資産額	(千円)	29,240,871	29,269,134	30,265,394	30,944,148	30,627,763
1株当たり純資産額	(円)	451.64	462.34	480.17	494.91	485.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益	(円)	18.99	18.35	14.54	21.32	6.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.0	43.9	44.1	44.5	44.0
自己資本利益率	(%)	4.4	4.0	3.1	4.4	1.3
株価収益率	(倍)	15.3	14.9	31.4	18.9	42.0
配当性向	(%)	26.3	27.2	34.4	28.1	78.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	524 〔 - 〕	533 〔 - 〕	516 〔 - 〕	520 〔 139 〕	547 〔 182 〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込みTOPIX〕	(%)	111.3 〔 130.7 〕	106.8 〔 116.5 〕	177.7 〔 133.7 〕	160.0 〔 154.9 〕	111.3 〔 147.1 〕
最高株価	(円)	322	300	565	475	414
最低株価	(円)	246	255	249	391	258

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第114期、第115期及び第116期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 第117期より、営業収益に係わる表示方法の変更を行っております。第116期以前の営業収益についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
5 第117期の1株当たり配当額6円には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1917年12月 東海運株式会社創立 山下汽船株式会社の東京湾における専属回漕業を開始
- 1951年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(1962年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
- 1952年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現・太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
- 1955年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
- 1962年5月 倉庫業認可
- 1969年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
- 1969年9月 内航運送業(第1号業者)許可
- 1970年4月 通関業許可
- 1973年5月 内航船舶貸渡業許可
- 1988年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
- 1989年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 1991年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイにSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
- 1993年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・アヅマ・ロジテック株式会社 現・連結子会社)を設立
- 1994年4月 海運事業部を設置
- 1994年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
- 1999年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
- 2000年4月 京浜事業部を設置
- 2000年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
- 2003年7月 関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
- 2005年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
- 2006年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
- 2006年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2007年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2007年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築
- 2007年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立
- 2007年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立
- 2007年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立
- 2007年5月 タイにおける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
- 2008年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立
- 2008年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 2010年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立
- 2011年10月 モンゴルでの事業展開の拡大を図るため、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCとTANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCを設立
- 2011年10月 中国華北地区における新たな営業拠点を確保し、また、新規事業の一環として、中国国内の各種物流事業への展開を促進するため、青島に現地法人東華貨運代理(青島)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 2012年4月 株式会社トーユーがアヅマ・ロジテック株式会社に商号を変更
- 2012年8月 アグリ事業検証のため、ミニトマトの植物工場であるAZUMA FARM三重を三重県津市に建設
- 2014年3月 AEO制度における「特定保税承認者」承認取得
- 2016年5月 AEO制度における「認定通関業者」認定取得
- 2016年11月 アセアン地域における物流ネットワークの更なる拡大を図るため、ミャンマーにWin Azuma Logistics (Myanmar)Co.,Ltd.を設立
- 2019年2月 Win Azuma Logistics(Myanmar)Co.,Ltd.がAZUMA LOGISTICS MYANMAR COMPANY LIMITED.に商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業、その他事業の4部門に係る事業を主として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、バラセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

当社、太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、アヅマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、東華貨運代理(青島)有限公司

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

[主な関係会社]

当社、太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務等を行っております。

[主な関係会社]

当社、横浜液化ガスターミナル(株)

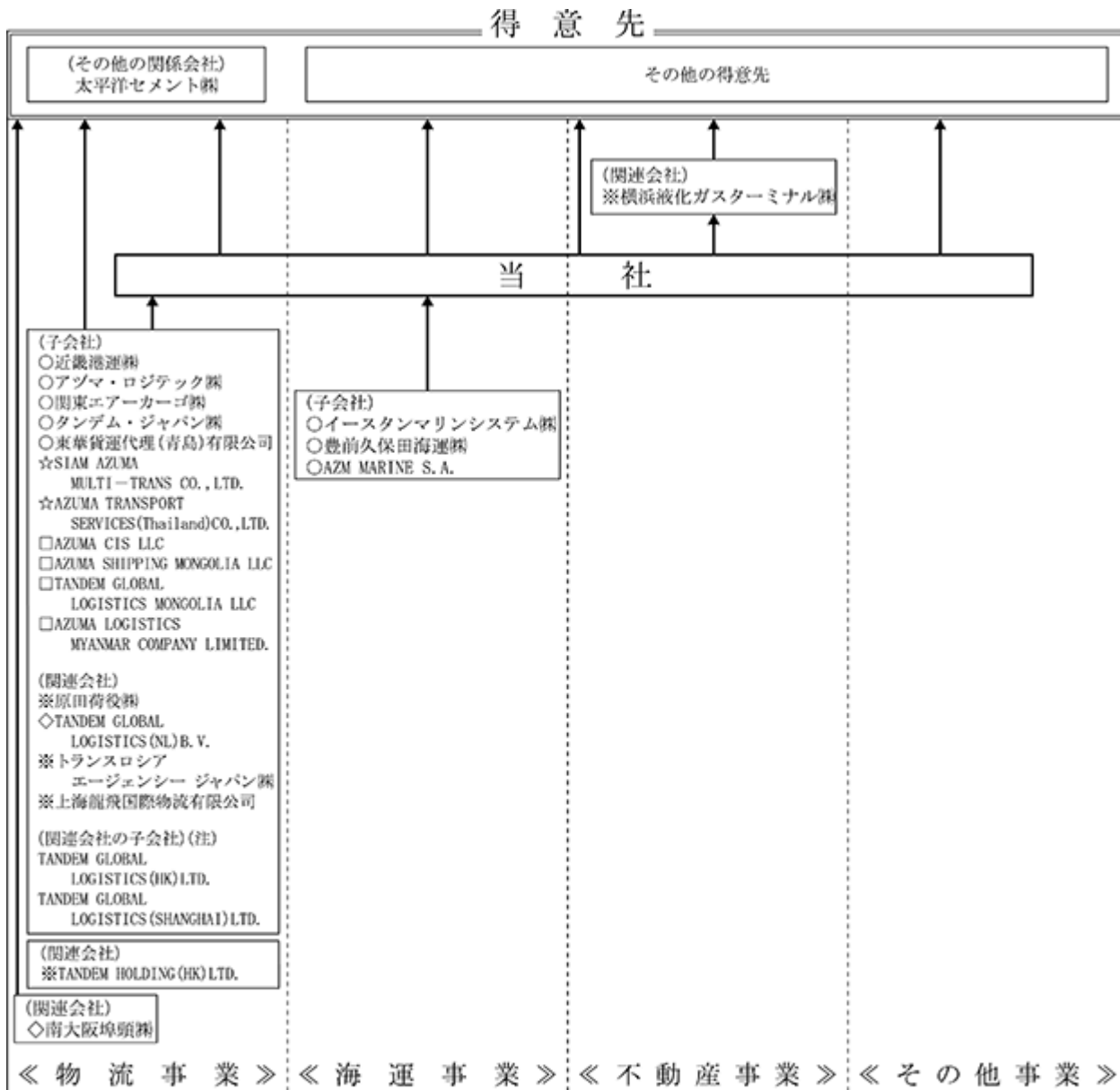
(その他事業)

当部門においては、農産物の生産管理及び販売業務を行っております。

[主な関係会社]

当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社 8社
 ☆印は、持分法適用非連結子会社 2社
 ※印は、持分法適用関連会社 5社
 ◇印は、持分法非適用関連会社 2社
 □印は、持分法非適用非連結子会社 4社

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS(HK)LTD.及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS(SHANGHAI)LTD.は、TANDEM HOLDING(HK)LTD.の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪府 大阪市 港区	40,000	物流事業	96.71	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸し、資金援助しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.00	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 1,714,027千円
豊前久保田海運株式会社	福岡県 北九州市 門司区	10,000	海運事業	100.00	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)
アツマ・ロジテック株式会社	東京都 江東区	100,000	物流事業	100.00	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.00	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
関東エアーカーゴ株式会社	埼玉県 さいたま市 桜区	30,000	物流事業	100.00	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とした小口集荷業務、配送業務を行うほか、関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務及び人材派遣業務並びに商事業務で提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
タンデム・ジャパン株式会社	神奈川県 横浜市 中区	50,000	物流事業	51.00	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)
東華貨運代理(青島)有限公司	中華人民共和国 青島市	7,300 (千人民元)	物流事業	100.00	中国における当社の事業拠点であり、フォワーディング業務を中心とした物流事業を行っております。当社とは主に日中間複合一貫輸送で提携しております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 4名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.00	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	300,000	不動産事業	45.00	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.00	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	50,000	物流事業	20.00	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 2名)
上海龍飛国際物流有限公司	中華人民共和国 上海市	10,266 (千人民元)	物流事業	21.95	当社は、同社を通じ上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 0名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	86,174,248	セメントの 製造及び 販売業	〔39.92〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	622 (41)
海運事業	73 (1)
不動産事業	4
その他事業	5 (142)
全社(共通)	92 (6)
合計	796 (190)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の平均月間延人数であります。

3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
547 (182)	45.7	13.1	6,215,505

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	437 (33)
海運事業	29 (1)
不動産事業	4
その他事業	5 (142)
全社(共通)	72 (6)
合計	547 (182)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の平均月間延人数であります。

3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客様に最適な物流サービスを提供する総合物流企業を目指し、社会に貢献するとともに、企業価値を高める』ことを経営理念としております。

また、経営理念を実現するために、社会、環境、安全、情報開示等に対する責任を明確にした7項目の行動指針を掲げ、株主・投資家・取引先・従業員などのステークホルダーの皆様からの強い信頼と期待に応えられるよう努め、新しい物流の動向に柔軟に対応し、持続的に成長する企業を目指します。

「企業行動指針」

当社は社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーとの対話を通して、社会の持続的発展に貢献してまいります。

法とルールを遵守した事業活動を行います。

地球環境の保全に努めます。

適時、適切に社会とのコミュニケーションを図ります。

グローバルかつ柔軟な発想で、お客様のニーズを実現します。

仕事に情熱を持ち、新しいことに挑戦し続けます。

雇用と人権を確保し、多様な価値観を尊重します。

安全で健康な職場環境を保持します。

(2) 経営戦略等

当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、新たに『将来のありたい姿』と3つの長期的な課題を掲げ、事業を展開する市場だけではなく、株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指します。

『市場と顧客に選ばれる企業』

- 1．環境変化への適応
- 2．最新技術の取込み
- 3．事業領域の拡大

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、3か年の新中期経営計画『Azuma Challenge Next100～新たな100年へ～』を2018年度からスタートさせました。

計画の基本方針と主要な取り組みは以下のとおりです。

1．基本方針

次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とします。

2．グループ重点課題

(1) 企業風土の変革 ～従業員が幸せを感じる企業～

- ・ 労働環境の向上
- ・ 人財育成
- ・ 管理コストの削減
- ・ 新たな社風への土台作り

(2) グループ営業力の強化 ～ 拡大注力・成長育成事業の国内外連携による収益拡大～

- ・ 倉庫・不動産（拡大注力事業）の拠点拡大
- ・ 海外事業（拡大注力事業）の収益拡大
- ・ 環境関連事業領域（成長育成事業）の確立
- ・ 新規事業（成長育成事業）の創出

(3) 6事業領域の充実 ～ 事業領域別戦略実行による事業基盤の維持拡大～

- ・ 海上輸送事業領域：重要顧客の商権確保
- ・ 港湾事業領域：重要顧客の商権確保
- ・ 国際輸送事業領域：収益拡大策の実施
- ・ 倉庫・不動産事業領域：稼働率の向上
- ・ 陸上輸送事業領域：採算性の追求
- ・ 環境関連事業領域：事業拡大の為に体制整備

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』に則り、本業と財務活動を併せたグループ全体の収益力の向上を目指し、計画最終年度である2021年3月期の定量的な目標として、営業収益440億円、経常利益10億5千万円を掲げております。

(4) 経営環境

今後のわが国経済は、景気回復基調で推移することが見込まれるものの、インフラ整備といった五輪関連需要の一巡、消費税率の引き上げや米中貿易摩擦などによる景気の下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと予想されます。

(5) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の初年度である2018年度は、3つのグループ重点課題に取り組んだ結果、主に物流事業の取扱量が増加し、営業収益は、計画最終年度の目標440億円に向けて順調な滑り出しとなりました。しかしながら、下請費や燃料費が増加したことにより、経常利益は初年度目標未達となりました。

企業風土の変革については、多様な人財の確保や従業員のスキルアップなどの施策に取り組み、ほぼ計画通りに進捗しました。また、多様な働き方を可能にする社内制度の見直しを検討しております。

グループ営業力の強化については、新倉庫の設置、海外拠点を有機的に結ぶサービス開発に取り組み、明確な進捗がありました。また、新規事業創出のための情報収集と精査を慎重に進めております。

6事業領域の充実については、海上輸送事業領域の体制強化や陸上輸送事業領域の輸送力強化に取り組み、進捗がありました。また、国際輸送事業領域と倉庫・不動産事業領域におけるプライシングの適正化に向けた取り組みが一部停滞しました。

投資については、中期経営計画におけるグループ重点課題の達成を下支えするため、設備と人財に対して積極的な投資を実行しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、コア事業のプレゼンスを揺るがす恐れがある労働力不足対策、依然として存在する不採算事業の改善などに課題を残すとともに、今後の国内物流市場の縮小に備え、新規事業の創出やグローバルサービスの充実が急務であると認識しております。

このような状況の下、中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』において、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、情報システムの再構築、多様な人財の確保、プライシングの適正化、新規物流拠点の設置、新規事業の探索、海外物流サービスの開発などの企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは変更登録に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の関連会社であり、同社は2019年3月末において当社議決権の39.92%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

2019年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	太平洋 セメント 株式会社	東京都 港区	86,174,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接39.92	-	製品及び 原料の 輸送等	製品及び 原料の 輸送等	10,292,426	営業未 収入金	1,872,774

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態ごとに以下のとおりに取り決めております。

- (1) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目ごとの輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (3) サービス・ステーション作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

2019年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	科目	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	営業収益	2,081,358	受取手形	223,018
									営業未収入金	192,185
	太平洋マテリアル株式会社	東京都北区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	事務所等賃借料	営業費用	4,477	営業未払金	374
						製品及び原料の輸送	営業収益	415,158	営業未収入金	82,124
					燃料代	営業費用	1,512,796	営業未払金	381,097	

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

[過去3年間に於ける太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
太平洋セメント(株)	9,307,063	9,920,840	10,292,426
(構成比)	(24.4%)	(24.2%)	(24.5%)
太平洋セメントグループ会社	3,642,427	3,075,232	3,130,717
(構成比)	(9.6%)	(7.5%)	(7.5%)
その他各社	25,121,426	27,942,245	28,553,191
(構成比)	(66.0%)	(68.3%)	(68.0%)
計	38,070,916	40,938,318	41,976,335
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(注) 1 2018年3月期より、営業収益に関する表示方法の変更を行っております。2017年3月期の営業収益及び構成比についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
海運事業営業収益(A)	10,239,674	11,906,949	10,868,001
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	8,225,944	8,629,249	9,034,218
(構成比 (B)/(A))	(80.3%)	(72.5%)	(83.1%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が2019年3月期において営業収益の83.1%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

2019年3月末現在、当社従業員547名のうち、太平洋セメント(株)から受入出向者は3名ですが、受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメントグループにおける当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境、建材・建築土木、その他の5部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭(株)、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道(株)、太平洋陸送(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目又は地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他事業について

当社グループは、その他事業としてミニトマトの生産及び販売を行っております。ミニトマトの生産は環境制御設備を導入したビニールハウス内で行っておりますが、天候不順による日照不足や病害虫の発生により、十分な品質や生産量が確保されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高（リース債務を除く）及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	10,013,745	27.6	9,564,277	26.7
総資産	36,279,395	100.0	35,756,359	100.0

(12) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。長期間にわたる重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続していることを背景に、個人消費も緩やかに持ち直しましたが、米中貿易摩擦など不安定な世界経済の影響もあり、総じて弱含みで推移しました。

物流業界におきましては、人手不足対策として進められている設備投資や個人消費が増勢で推移する中で、生産関連貨物・消費関連貨物が堅調な荷動きとなりました。また、増税前の駆け込み需要の影響もあり住宅関連貨物が持ち直しの動きをみせました。しかしながら、ドライバーを始めとする労働力不足や燃料価格の上昇などを背景に厳しい事業環境となりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、米中貿易摩擦の影響などにより中国経済が減速し、中国向けを中心に減少しました。輸入は、内需が堅調に推移したものの総じて横ばいで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、『将来のありたい姿』として、市場と顧客に選ばれる企業になるために、（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大の3つを長期的な課題であるとの認識のもと、次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とすることを掲げた中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の初年度として（1）企業風土の変革、（2）グループ営業力の強化、（3）6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、419億7千6百万円と前連結会計年度に比べ10億3千8百万円（2.5%）の増収となり、営業利益は6億5千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円（15.5%）の減益、経常利益は7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円（9.3%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億2千5百万円と前連結会計年度に比べ2億2千3百万円（40.6%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

物流事業におきましては、国際貨物について、直通航路の開設によるインドネシア・香港向けの輸出貨物取扱量が増加しました。油井管の取扱量についてはロシア向けが減少したものの、中央アジア向けは増加しました。また、ロシア経済が引き続き堅調に推移したことにより消費財関連貨物の取扱量も増加しました。

国内貨物については、鉄鋼製品及び鉄骨製品等、建材関連貨物のカーフェリーにおける輸送量が増加しました。また、中国・東南アジアからの輸入を中心として家具や建設部材、ゴム製品及び一般機械等の輸出入関連貨物の取扱いにおいて、増収となりました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、304億4千1百万円と前連結会計年度に比べ19億8千1百万円（7.0%）の増収となり、セグメント利益は、17億7千8百万円と前連結会計年度に比べ4千2百万円（2.5%）の増益となりました。

(海運事業)

海運事業におきましては、内航船部門のセメント船については、国内の建設需要が堅調に推移した影響により緩やかながら輸送量が増加しました。一方、一般貨物船におきましては、取扱量拡大に向け効率的な輸送に努めました。燃料費の上昇等により輸送コストが増加しました。外航船部門については、定期用船1隻の契約終了が影響し、減収となりました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、108億6千8百万円と前連結会計年度に比べ10億3千8百万円(8.7%)の減収となり、セグメント利益は、4億7千万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円(25.5%)の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のための修繕を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億1千8百万円と前連結会計年度とほぼ同額となり、セグメント利益は、3億4千万円と前連結会計年度とほぼ同額となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、一昨年8月に植物工場の拡張工事が完了し、本格的な増産体制に移行したことにより、出荷数量は前期比で大幅に増加しました。一方、第3四半期に引き続き、拡張施設における収量安定化に向けた取組みを継続してきた結果、一定の効果は出ているものの、計画比で目標収量未達となりました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億4千8百万円と前連結会計年度に比べ9千6百万円(63.0%)の増収となり、セグメント損失は、6千1百万円(前連結会計年度は9千4百万円のセグメント損失)となりました。

なお、植物工場の収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において、当社が保有する植物工場設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4億7千2百万円を減損損失として特別損失に計上することとなりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少の357億5千6百万円(1.4%減)となりました。主な要因は、2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの建設用地取得等により有形固定資産の土地が4億2百万円、受取手形及び営業未収入金が5億6千2百万円増加したものの、現金及び預金が5億6千2百万円、保有株式の売却等により投資有価証券が5億3千2百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少の206億8千9百万円(1.8%減)となりました。主な要因は、預り金の増加等により流動負債のその他が1億6千4百万円、営業未払金が1億円増加したものの、長期借入金金が5億1千4百万円、繰延税金負債が3億3千7百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少の150億6千6百万円(0.9%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億2千5百万円及び配当金の支払い1億3千9百万円により利益剰余金が1億8千6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億1千4百万円、為替換算調整勘定が1千6百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.0%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から5億6千2百万円減少し、34億2千6百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は15億7百万円の収入となり、前年同期と比べ2千万円増加しました。税金等調整前当期純利益は4億6百万円、仕入債務の増加額が1億2千3百万円減少しましたが、預り金の増加等によりその他営業負債の増加額が1億1千7百万円増加したことや法人税等の支払額が4千4百万円減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は8億8千3百万円となり、前年同期と比べ8億3千万円増加しました。当連結会計年度は2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの建設用地取得等の大型設備投資を行ったこと等により8億2千9百万円の有形固定資産の取得による支出がありました。一方で前連結会計年度は一部の政策保有株式について縮減したこと等により2億7百万円の投資有価証券の売却による収入がありました。

財務活動による支出は11億8千8百万円となり、前年同期と比べ2億4千7百万円減少しました。財務体質の更なる強化のため前連結会計年度より引き続きシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を効果的に運用した結果、短期借入れによる収入は3億6千万円、短期借入れ金の返済による支出は10億2百万円、長期借入れによる収入は8億7千万円それぞれ減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	40.9	41.5	41.8	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	35.5	30.9	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	6.9	6.7	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	13.4	13.7	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	-	-
海運事業	-	-
不動産事業	-	-
その他事業	287,834	30.1
合計	287,834	30.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業、その他事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	30,441,436	7.0
海運事業	10,868,001	8.7
不動産事業	418,059	0.1
その他事業	248,837	63.0
合計	41,976,335	2.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント㈱	9,920,840	24.2	10,292,426	24.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(投資有価証券の減損)

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損損失を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損損失を計上しております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失損失又は帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループにおける退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化されます。

実際との差異又は仮定自体の変更により、退職給付の費用に影響を与える可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

(経営成績等の状況)

当社グループでは、次の100年に向けて、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とすることを掲げた2018年度を初年度とする中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ~新たな100年へ~』において、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

(1)企業風土の変革については、多様な人財の確保や従業員のスキルアップなどの施策に取り組みました。今後も従業員の生産性向上や「挑戦」を続ける社風づくりのための施策を実行してまいります。

(2)グループ営業力の強化については、新倉庫の設置、海外拠点を有機的に結ぶサービス開発に取り組み、明確な進捗がありました。また、一昨年8月に植物工場を拡張し、本格的に参入したアグリ事業は収量安定化に向けた取組みを継続してきた結果、一定の効果は出ているものの、目標収量未達となりました。

なお、植物工場の収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において、当社が保有する植物工場設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4億7千2百万円を減損損失として特別損失に計上することとなりました。

今後も、お客様のニーズを実現するために、拠点拡大と新サービスの開発に取り組み、収益の拡大を目指してまいります。アグリ事業においては、植物工場の収量安定化に向けた取組みを継続するとともに、商品の競争力確保に努め、収益力の改善に取り組んでまいります。

(3)6事業領域の充実については、海上輸送事業領域におきましては、安定運航のための体制強化を進めました。内航船部門のセメント船については、国内の建設需要が堅調に推移した影響により緩やかながら輸送量が増加しました。一方、一般貨物船におきましては、取扱量拡大に向け効率的な輸送に努めましたが、燃料費の上昇等により輸送コストが増加しました。外航船部門については、定期用船1隻の契約終了が影響し、減収となりました。

港湾事業領域と国際輸送事業領域におきましては、直通航路の開設によるインドネシア・香港向け輸出貨物の取扱量やロシア・中央アジア関連貨物の取扱量の増加に対応しました。また、中国・東南アジアからの輸入を中心として家具や建設部材、ゴム製品及び一般機械等の輸出入関連貨物の取扱いにおいて、増収となりましたが、下請費などの費用も増加しました。

倉庫・不動産事業領域におきましては、稼働率向上のために営業活動の強化に取り組むとともに、保有資産の適正な維持管理のための修繕を実施しましたが、人件費などの費用も増加しました。

陸上輸送事業領域については、輸送力の強化に取り組み、鉄鋼製品及び鉄骨製品等、建材関連貨物のカーフェリーにおける輸送量が増加しました。

今後も、引き続き重要な商権を確保し、安全で確実な物流サービスをお客様に提供し続けるために、必要な経営資源を投入してまいります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

資本政策につきましては、将来の成長に必要な内部留保資金の充実と株主の皆様への還元とのバランスを最大限考慮することを基本方針としております。

その結果、当連結会計年度における有利子負債残高(リース債務を除く)は95億6千4百万円、現金及び現金同等物の残高は34億2千6百万円となりました。

将来の成長に必要な内部留保については、拡大注力事業と位置付けている倉庫・不動産事業、海外事業の収益拡大に資源を優先的に充当するほか、成長育成事業と位置付けている環境関連事業や新規事業において、M & Aも視野に積極的な投資を行う方針であります。

当連結会計年度においては、海外関連会社への貸付による支出が3千3百万円発生しました。また、当連結会計年度における設備投資については、主に物流事業において2019年4月に福岡県北九州市に開設した危険物マルチワークステーション建設用地取得等を実施したほか、海運事業において船舶の改修工事、その他事業におけるアグリ関連設備の投資を実施した結果、有形固定資産の取得による支出は8億2千9百万円となりました。

これらの投資のための所要資金については、主に借入金によっており、一部は自己資金にて賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

今後の見通し

今後のわが国経済は、景気回復基調で推移することが見込まれるものの、インフラ整備といった五輪関連需要の一巡、消費税率の引き上げや米中貿易摩擦などによる景気の下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、『将来のありたい姿』として、市場と顧客に選ばれる企業になるために、(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大の3つを長期的な課題であるとの認識のもと、次の100年に向けて、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とすることを掲げた中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ~新たな100年へ~』の2年目として(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比3.3%増加の433億8千1百万円(第2四半期連結累計期間は212億4千1百万円)と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比3.3%増加の394億3千1百万円(第2四半期連結累計期間は193億1千万円)、販売費及び一般管理費は、効率的な組織の構築に伴う投資や人財育成のための費用等を見込み、前期比2.5%増加の32億1千5百万円(第2四半期連結累計期間は16億2千1百万円)、営業利益は前期比12.6%増加の7億3千4百万円(第2四半期連結累計期間は3億9百万円)と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比12.5%増加の8億8百万円(第2四半期連結累計期間は3億4千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別利益と特別損失の大幅な減少により前期比46.2%増加の4億7千6百万円(第2四半期連結累計期間は1億7千2百万円)と予想しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)経営戦略等」及び「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で1,414百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、危険物マルチワークステーションの建設用地取得を中心とする総額1,251百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、船舶の改修を中心とする総額53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、賃貸不動産の整備等で総額1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

その他事業は、生産設備の増設、資産除去債務の見積り変更等を中心とする総額108百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東雲ビル (東京都江東区) (注) 1	不動産事業	賃貸ビル 設備	242,310	-	-	0	150,948 (3,393)	15,273	408,533	1
海運事業部 (東京都中央区)	海運事業	セメント 専用船	-	-	76,551	0	-	-	76,551	22
大井流通センター (東京都大田区) (注) 2	物流事業	倉庫設備	306,559	0	-	0	- [10,031]	6,664	313,223	4
青海流通センター (東京都江東区) (注) 3	物流事業	倉庫設備	607,676	113	-	20	- [7,109]	3,118	610,928	2
大黒町事業所 (神奈川県横浜市 鶴見区) (注) 4	不動産事業	土地及び 棧橋	66,644	-	-	-	1,211,918 (19,921)	-	1,278,562	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注) 5	物流事業	倉庫設備	143,138	0	-	84	665,483 (24,413)	2,092	810,798	10
太田流通センター (群馬県太田市) (注) 6	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	90,317	7	-	638	23,671 (330) [28,049]	17,100	131,736	10
大阪南港土地 (大阪府大阪市港区) (注) 7	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	131	-	-	-	1,502,094 (7,120)	-	1,502,225	1
門司 コンテナセンター (福岡県北九州市 門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	38,866	45	-	197	996,763 (16,894)	23,780	1,059,654	36
香椎流通センター (福岡県福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,027,275	4,579	-	1,917	1,351,739 (8,607)	-	2,385,511	6
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	379,878	10,630	-	341	475,948 (9,952)	6,829	873,628	18
札幌流通センター (北海道札幌市 白石区) (注) 8	物流事業	倉庫設備	216,153	-	-	0	201,404 (1,972)	6,222	423,779	1
新門司流通センター (福岡県北九州市 門司区)	物流事業	倉庫設備	146,125	1,049	-	157	631,249 (10,905)	-	778,582	1
飛鳥流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	46,919	-	-	507	546,190 (15,202)	9,470	603,088	1
AZUMA FARM 三重 (三重県津市) (注) 9	その他事業	植物工場 設備	62,362	233	-	2,148	- [47,307]	243,654	308,400	5

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船	-	-	1,763,541	284	-	-	1,763,825	36
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	12,874	0	-	0	239,343 (4,739)	15,009	267,227	14

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船	-	-	610,691	-	-	-	610,691	-

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 土地を賃借しております。年間賃借料は34,800千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は26,275千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。また、DHL サプライチェーン(株)へ建物の一部を賃貸しております。
 4 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。
 5 セントラル硝子販売(株)へ建物を賃貸しております。
 6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,952千円であります。賃借している土地の面積に
 ついては〔 〕で外書しております。
 7 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 8 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。
 9 AZUMA FARM三重につきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。減損損失の内容につつま
 しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。
 また、土地を賃借しております。年間賃借料は2,510千円であります。賃借している土地の面積につつま
 しては〔 〕で外書しております。
 10 現在休止中の主要な設備はありません。
 11 この他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(a) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料(千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	7	31,580	年間賃借料 土地 130,346 建物 12,602

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手(起工)	完了(竣工)	
提出 会社	危険物 マルチワーク ステーション (福岡県北九州市 門司区)(注)1	物流事業	倉庫設備	1,502,562	686,990	自己資金 及び借入金	2018年10月	2019年9月	新規
	太田流通センター (群馬県太田市) (注)2	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	1,647,372		自己資金 及び借入金	2019年6月	2020年12月	建替え

(注) 1 当連結会計年度において、前連結会計年度に計画中であった危険物マルチワークステーション建設計画について、屋外貯蔵所・危険物常温倉庫・インランドコンテナデポに加え、危険物一般取扱所・危険物定温倉庫・高圧ガス貯蔵所等の建設にも着手することとしたため、投資予定額を954,649千円から1,502,562千円に変更しております。なお、屋外貯蔵所・危険物常温倉庫については2019年4月に竣工し、インランドコンテナデポ・危険物一般取扱所・危険物定温倉庫・高圧ガス貯蔵所等については2019年9月の完成を予定しております。

2 投資予定額には、倉庫建替えに係る解体費用を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年4月1日～ 2011年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	26	108	27	28	17,288	17,494	-
所有株式数(単元)	-	19,537	10,792	181,070	1,728	87	75,989	289,203	2,700
所有株式数の割合(%)	-	6.75	3.73	62.61	0.60	0.03	26.28	100.00	-

(注) 自己株式1,112,673株は、「個人その他」に11,126単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	39.91
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.66
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,000	3.60
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.45
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.08
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	295	1.06
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	286	1.03
計	-	19,321	69.48

(注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,181,500	4.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,807,700	278,077	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	278,077	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600	-	1,112,600	3.85
計	-	1,112,600	-	1,112,600	3.85

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年6月27日開催の第118回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）において、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しております。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1 役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

（本信託の概要）

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受益者：当社取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定

議決権行使：信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使しない

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託契約日：2019年8月（予定）

信託の期間：2019年8月～2024年8月（予定）

信託の目的：株式交付規定に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2 役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1事業年度当たり139,000株を上限とする

3 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	3
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,112,673	-	1,112,673	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は78.0%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	55,620	2
2019年6月27日 定時株主総会決議	83,430	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウンタビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、すべての株主の権利が実質的に確保できるよう実務的に対応し、そのための環境整備を行うものとします。

2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、当社が定めるCSR基本指針に基づき事業活動を行うものとします。

3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、透明で公正な事業活動を行うために、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理し、適時・適切な情報開示を行います。

当社は、証券取引所に開示する情報をはじめ、重要な情報の開示に当たっては、取締役会の決議によるものとします。

4) 取締役会等の責務

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しています。

当社は、定款に定めることにより、取締役の定数を15名以内、任期を1年としています。現状、取締役を11名選任し、取締役会を構成しています。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しています。なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けています。

当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を取締役会で決定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各組織に下方展開するものとします。

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善するものとします。

5) 株主との対話

当社は、株主に対して、情報発信に努めるだけでなく、株主総会、ホームページ、アナリストに対する個別説明などにより、双方向のコミュニケーションを行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しており、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有する体制としております。

また、監査役制度に加え、業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、本部・部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、職務執行が適切かつ有効的に実施できる体制としております。

さらに、監査役監査と内部監査部門との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考え、当該体制を採用しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりです。

イ 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 長島康雄が議長を務めております。その他メンバーは、取締役 前田安彦、取

取締役 菊池直樹、取締役 柳田祥一、取締役 斯波伸宏、取締役 沖倉栄、取締役 松井伸介、取締役 小熊佳司、取締役 中山典昭、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄の取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されています。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、2018年度においては、取締役会を19回開催しております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役 松本一朗（社外監査役）、監査役 佐藤忠弘、監査役 滝口博志（社外監査役）、監査役 志々目昌史（社外監査役）の4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役会は、原則毎月1回以上の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、会計監査人及び内部監査部門等と協議または意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

なお、2018年度においては、監査役会を14回開催しております。

ハ 常務会

常務会は、代表取締役社長 長島康雄が議長を務めております。その他メンバーは、取締役 前田安彦、取締役 菊池直樹、取締役 柳田祥一、取締役 斯波伸宏、取締役 沖倉栄、取締役 松井伸介、取締役 小熊佳司、取締役 中山典昭、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄の取締役11名（うち社外取締役2名）、常勤監査役 松本一朗（社外監査役）、監査役 佐藤忠弘、監査役 滝口博志（社外監査役）、監査役 志々目昌史（社外監査役）の監査役4名（うち社外監査役3名）、執行役員 川口泰広、執行役員 根津由明、執行役員 久喜秀雄の執行役員3名で構成されております。常務会は、経営執行の基本方針及び基本計画、その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図るとともに、取締役会へ上程すべき業務に関する重要事項を審議・検討しております。

なお、2018年度においては、常務会を16回開催しております。

ニ 報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役社長 長島康雄、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄の取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。報酬委員会は、取締役報酬を公正に決定することを目的として設置しております。

また、取締役会は、報酬委員会にその決定を委任しております。

ホ 指名委員会

指名委員会は、代表取締役社長 長島康雄、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄の取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。指名委員会は、取締役及び監査役候補者の指名・解任について審議し、取締役会に答申することを目的として設置しております。

また、取締役会は、指名委員会の答申に基づき取締役及び監査役候補者の指名・解任を決定しております。

ヘ CSR統括委員会

CSR統括委員会は、代表取締役社長 長島康雄が委員長を務めております。その他メンバーは、取締役 前田安彦、取締役 菊池直樹、取締役 柳田祥一、取締役 斯波伸宏、取締役 沖倉栄、取締役 松井伸介、取締役 小熊佳司、取締役 中山典昭、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄の取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社のCSRについて統括的に管理するとともに、社会的責任を意識した経営を推進し、当社の企業価値を向上させることを目的として設置しております。

ト コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括部（事務局）の担当役員である取締役 中山典昭が委員長を務めております。その他メンバーは、取締役 前田安彦、取締役 菊池直樹、取締役 柳田祥一、取締役 斯波伸宏、コンプライアンス統括部長 藤井豊久、人事部長 杉浦大で構成されており、オブザーバーとして、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄、常勤監査役 松本一朗、監査部長 湯川次郎が出席しております。コンプライアンス委員会は、当社におけるコンプライアンスについて、その確実な実施を図ることを目的として設置しております。

なお、原則として、年2回以上開催し、コンプライアンス施策の検討、その実施状況の確認等を行っております。

チ リスク管理委員会

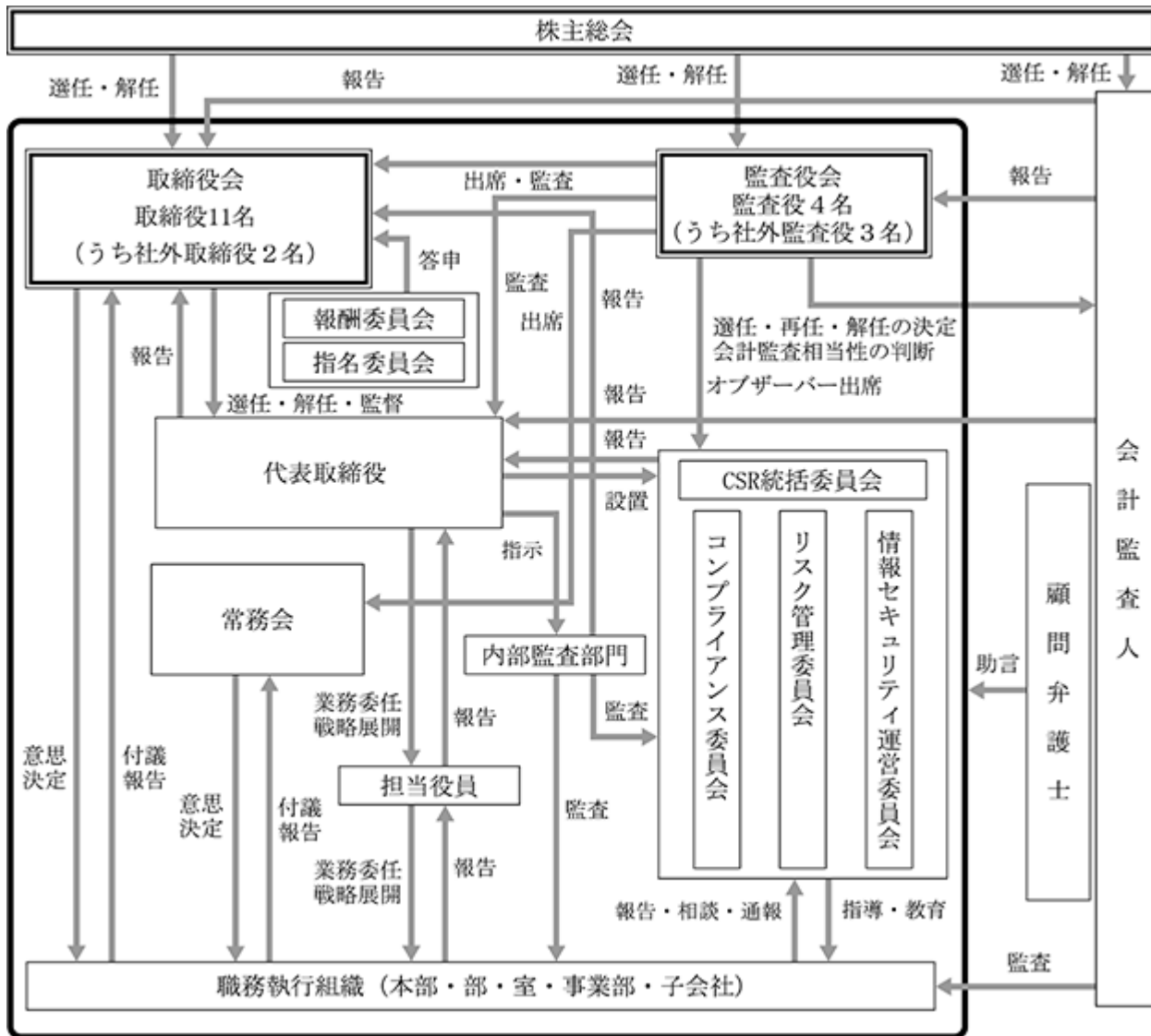
リスク管理委員会は、コンプライアンス統括部（事務局）の担当役員である取締役 中山典昭が委員長を務めております。その他メンバーは、取締役 前田安彦、取締役 菊池直樹、取締役 柳田祥一、取締役 斯波伸宏、コンプライアンス統括部長 藤井豊久、人事部長 杉浦大で構成されており、オブザーバーとして、社外取締役 彌富悠子、社外取締役 大杉秀雄、常勤監査役 松本一朗、監査部長 湯川次郎が出席しております。リスク管理委員会は、リスクを特定・評価し、その低減、回避等の対策に努めるとともに、リスクが顕在化した場合において、適切に対応することにより、当社の損害を最小とすることを目的として設置しております。

なお、原則として、年2回以上開催し、リスクの特定・評価・対応に関する計画の策定、その実施状況の確認等を行っております。

リ 情報セキュリティ運営委員会

情報セキュリティ運営委員会は、企画管理部IT企画グループ（事務局）の担当役員である取締役 中山典昭が委員長を務めております。その他メンバーは、コンプライアンス統括部長 藤井豊久、人事部長 杉浦大、経理部長 永山賢一、監査部長 湯川次郎、企画管理部IT企画グループリーダー 谷古宇章友で構成されております。情報セキュリティ運営委員会は、情報セキュリティを適切に維持することを目的として設置しており、情報セキュリティマネジメントの推進に関する計画を作成し、その計画に則した諸活動等を実施しております。

当社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりになります。



企業統治に関するその他の事項

イ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、内部通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務担当部門が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、安全衛生管理規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、グループにおける内部統制システムを整備しております。

) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社が定める関係会社管理規程により、子会社の財務諸表、事業報告その他の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務付けております。

また、子会社社長が出席する各種会議体などの場を利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

) 当社の子会社のリスク管理に関する体制

当社は、リスク管理委員会を開催し、子会社におけるリスクの把握及び管理に努めております。

子会社は、重大な危機が発生した場合、直ちに当社のリスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行っております。

また、子会社は、リスク管理に係る体制を整備し、当社はその適正な運用を確保するため、子会社の役員に対してリスク管理に関する研修などを行っております。

) 当社の子会社のガバナンス体制

当社は、グループ経営の円滑且つ確実な推進のため当社における子会社の担当取締役及び所管部署を選任し、子会社との密接な連携のもと、必要な助言・提言を行っております。

また、当社はグループ中期経営計画を策定し、子会社に展開し、グループ全体の効率的な運営を行っております。

) 当社の子会社のコンプライアンス体制

当社は、当社より取締役又は監査役を子会社に配置し、子会社の役職員の業務執行の状況について把握するとともに、当社の内部監査部門による内部監査を実施することにより、業務の適正を確保しております。

また、子会社は、コンプライアンス体制を整備し、当社はその適正な運用を確保するため、子会社の役員に対してコンプライアンスに関する研修などを行っております。

ロ 社外取締役及び監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外取締役2名及び監査役4名と同契約を締結しております。

なお、同契約の内容の概要は、社外取締役及び監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、600万円又は同法第425条第1項が規定する額のいずれか高い額に限定するものとしております。また、上記責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限るものとしております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

ホ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている場合

a) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に応じて、機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長 島 康 雄	1956年10月19日生	1979年4月 2008年6月 2011年6月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2017年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員国内営業部長 当社執行役員営業推進部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	44
取締役 常務執行役員	前 田 安 彦	1956年12月6日生	1979年4月 2007年10月 2008年6月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2014年7月	当社入社 当社営業推進部長 当社海運事業部長 当社執行役員海運事業部長 当社常務執行役員海運事業部長 当社取締役常務執行役員海運事業部長 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	20
取締役 常務執行役員 営業本部長	菊 池 直 樹	1957年6月8日生	1981年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社入社 当社執行役員九州事業部長 当社取締役執行役員九州事業部長 当社取締役執行役員物流営業部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現在)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	柳 田 祥 一	1959年1月31日生	1981年4月 2012年4月 2015年6月 2018年4月	当社入社 当社執行役員京浜事業部長 当社取締役執行役員京浜事業部長 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	斯 波 伸 宏	1959年2月2日生	1983年4月 2011年10月 2013年4月 2014年4月 2017年6月 2019年4月	当社入社 当社環境営業部長 当社執行役員東京陸運事業部長 当社執行役員関東事業部長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	3
取締役 執行役員	沖 倉 栄	1958年8月31日生	1981年4月 2014年10月 2015年4月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社物流営業部長 当社執行役員物流営業部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	2
取締役 執行役員 海運事業部長	松 井 伸 介	1963年10月20日生	1988年4月 2008年10月 2010年7月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社環境事業室長 当社営業企画部長 当社九州事業部長 当社執行役員九州事業部長 当社執行役員海運事業部長 当社取締役執行役員海運事業部長(現在)	(注)3	4
取締役 執行役員 京浜事業部長	小 熊 佳 司	1960年9月11日生	1984年4月 2011年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 関東工アーカーゴ株式会社代表取締役社長 当社中部事業部長 当社執行役員中部事業部長 当社執行役員京浜事業部長 当社取締役執行役員京浜事業部長(現在)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 企画管理部長	中山 典 昭	1959年 7月 5日生	1982年 4月 2015年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2019年 4月 2019年 6月	小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社 セメント事業本部管理部長 当社入社、当社経営戦略部長 当社執行役員経営戦略部長 当社執行役員企画管理部長 当社取締役執行役員企画管理部長（現在）	(注)3	5
取締役	彌 富 悠 子	1945年 2月 4日生	1984年 4月 2015年 6月	弁護士登録、加嶋法律事務所入所（現在） 当社取締役（現在）	(注)3	-
取締役	大 杉 秀 雄	1946年 6月19日生	2010年 7月 2016年 6月	公認会計士大杉秀雄事務所開業（現在） 当社取締役（現在）	(注)3	-
常勤監査役	松 本 一 朗	1954年 2月27日生	1979年 4月 1999年 8月 2002年 4月 2003年 6月 2005年 6月 2006年 6月 2011年 5月 2011年 6月 2012年 6月	小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社九州支店業務部長 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 同社取締役専務執行役員 当社常勤監査役（現在）	(注)4	-
監査役	佐 藤 忠 弘	1945年11月 7日生	1964年 4月 2001年 6月 2004年 3月 2004年 6月 2005年 6月 2005年11月 2007年10月 2008年 6月 2009年 6月 2010年 6月 2014年 6月	当社入社 当社情報システム部長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役総務人事部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業管理部長 当社専務取締役 当社顧問 当社顧問退任 当社監査役（現在）	(注)5	18
監査役	滝 口 博 志	1951年 1月 7日生	1969年 4月 2003年 7月 2007年 7月 2011年 7月 2011年 8月 2017年 6月	仙台国税局入局 渋谷税務署副署長 東京国税局調査部統括国税調査官 東京国税局退官 滝口博志税理士事務所開業（現在） 当社監査役（現在）	(注)6	-
監査役	志々目 昌 史	1955年 2月16日生	1986年 4月 1997年10月 2006年 6月 2011年 6月 2019年 6月	弁護士登録、加嶋法律事務所入所 志々目法律事務所開業（現在） 株式会社横河ブリッジホールディングス監査役 （現在） 澁澤倉庫株式会社監査役（現在） 当社監査役（現在）	(注)7	-
計						127

- (注) 1 取締役彌富悠子氏及び大杉秀雄氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松本一朗氏、滝口博志氏及び志々目昌史氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名であり、上記の取締役兼務者8名のほか、次の3名で構成されております。
- | | | |
|------|---------------|-------|
| 執行役員 | 営業本部営業管理部長 | 川口 泰広 |
| 執行役員 | 関東事業部長 | 根津 由明 |
| 執行役員 | 営業本部建材・環境営業部長 | 久喜 秀雄 |
- 9 取締役彌富悠子氏の戸籍上の氏名は、伊藤悠子氏であります。

社外役員の状況

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を2名選任しております。

当社の監査役3名は、社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別の関係はなく、独立性は確保されております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

社外取締役彌富悠子氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する幅広い見識を有しており、2015年6月よりその職務を適切に遂行しております。

社外取締役大杉秀雄氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な業務経験を通して、企業財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、2016年6月よりその職務を適切に遂行しております。

社外監査役松本一朗氏は、太平洋セメント株式会社の管理部門並びに小野田化学工業株式会社及び株式会社エーアンドエーマテリアルの経営において、長年にわたり経験し、2012年6月よりその幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

社外監査役滝口博志氏は、税理士としての豊富な業務経験を通して、企業財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、2017年6月よりその職務を適切に遂行しております。

社外監査役志々目昌史氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

なお、社外取締役彌富悠子氏及び大杉秀雄氏並びに社外監査役松本一朗氏、滝口博志氏及び志々目昌史氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

八 社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人であった他の会社等と当社との関係

氏名	会社等の名称	人的関係	資本的关系	取引関係
松本 一 朗	太平洋セメント(株)	受入出向者 2名	被所有 直接 39.92%	製品及び原料の輸 送等
	小野田化学工業(株)	-	-	製品及び原料の輸 送、重機使用等
	(株)エーアンドエーマテリアル	-	所有 直接 0.37% 被所有 直接 0.06%	製品及び原料の輸 送等
志々目 昌 史	志々目法律事務所	-	-	-
	(株)横河ブリッジホールディングス	-	-	-
	澁澤倉庫(株)	-	-	貨物積込作業及び 荷捌き等

(注) 社外取締役彌富悠子氏は、他の会社等の役員又は使用人でないため、当社との間に人的・資本的・取引関係は
ございません。

社外取締役大杉秀雄氏が当社社外取締役就任前に所属していたEY新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を
締結してはありますが、他に人的・資本的・取引関係はございません。また、同氏の兼職先である公認会計士
大杉秀雄事務所と当社との間に人的・資本的・取引関係はございません。

社外監査役滝口博志氏の兼職先である滝口博志税理士事務所と当社との間に人的・資本的・取引関係はござい
ません。

二 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、会社法第2条第15
号及び第16号の規定によっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部
統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、公正不偏な立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言
を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

社外監査役については、下記(3) 監査の状況 内部監査の状況 □ 内部監査、監査役監査及び会計監査
の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係についてに記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

2018年度においては、監査役会を14回開催しております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社における内部監査は、内部監査部門として監査部（5名）を設置しており、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、その適切性・有効性を確保しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査部は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査部は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会にオブザーバーとして出席しております。

また、監査部は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査部が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、その結果を取りまとめております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査部及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を遂行した公認会計士

佐田 明久

関根 義明

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

二 監査法人の選定方針と理由

当社が監査公認会計士等を選定した理由は、当社「監査役監査基準」第7章第35条に記載の（会計監査人の選定等の手続）に基づき、監査役全員で協議をした結果、監査に関する品質管理体制、監査チームの人材、監査報酬の妥当性を考慮し、有限責任あずさ監査法人を再任することで意見の一致をみたからです。

また、当社は以下のとおり会計監査人の解任又は不再任の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該案件を株主総会に提出します。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役及び監査役会は有限責任あずさ監査法人との間で緊密なコミュニケーションをとり、適時且つ適切に意見交換を行うことにより、監査法人による監査状況の把握に努めております。

また、監査法人による監査に関する品質管理基準の状況についても適宜説明を受けており、それらの結果、監査法人の職務遂行状況及び監査品質は適切であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	-	37,500	-

当社における非監査業務の内容については、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容についても、該当事項はございません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG税理士法人）に対する報酬（イを除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	2,259
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	2,259

当社における非監査業務の内容は、「連結納税に関する助言・指導業務」であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容については、該当事項はございません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社「監査役監査基準」第7章36条に記載の（会計監査人の報酬等の同意手続）に基づき、監査役全員で協議をした結果、監査役全員の意見の一致をみたからです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役報酬については、経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

また、その決定方法は、報酬委員会を設置し、社外取締役が委員として参加しております。取締役会は、報酬委員会に取締役報酬の決定を委任しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月28日であり、決議の内容は、取締役月額報酬総額の上限を3千万円以内（ただし、定款で定める取締役の人数は15名以内とし、使用人兼務役員の使用人給与は含まない。）、監査役月額報酬総額の上限を3.5百万円以内（定款で定める監査役の人数は4名以内とする。）とするものです。なお、上記報酬限度額制度とは別枠で2019年6月27日開催の株主総会において、取締役（社外取締役は除く。）に対する株式報酬制度を導入することが決議されております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された報酬委員会であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度合等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じて監査役の協議により決定しております。

また、報酬委員会における手続きは、取締役の個人別の報酬等に係る事項について、客観的視点から審議を行い最終決定しております。なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動については、同様の手続きを踏み決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	236,733	236,733	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	4,107	4,107	-	-	1
社外役員	34,026	34,026	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
5,562	2	京浜事業部長、海運事業部長

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が主として株式の価値の変動または配当の受領によって短期的な利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、純投資目的以外の目的で保有している株式（政策保有株式）や、「企業内容等の開示に関する内閣府令」における「みなし保有株式」などの当社が直接保有していないものの、当社の実質的な政策保有株式となっているものについてを純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な関係を維持し、当社の持続的発展に資する経済合理性が認められる企業の株式を保有することを基本としております。また、個別銘柄ごとの取得保有の意義や資本コスト等を踏まえた経済合理性の定期的な検証を行うことにより、継続保有の意義が希薄と認められる政策保有株式は売却または縮減する方針としており、取締役会にて毎年検証を行うものとしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	35	844,420
非上場株式以外の株式	20	1,301,408

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	9,603	経済合理性の向上を目的とした、取引先との親睦関係の増進と関係性の強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	396,265

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
オカモト(株)	73,539	367,699	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	411,083	401,527		
セントラル硝子(株)	92,142	88,862	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。なお、保有株式数の増加については、経済合理性の向上を目的とした、取引先との親睦関係の増進と関係性の強化のためであります。	無
	223,905	220,200		
住友商事(株)	130,492	125,150	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。なお、保有株式数の増加については、経済合理性の向上を目的とした、取引先との親睦関係の増進と関係性の強化のためであります。	無
	199,783	224,143		
新日鐵住金(株)	42,874	31,585	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。なお、保有株式の増加については、日新製鋼(株)との株式交換によるものであります。	無
	83,775	73,798		
(株)商船三井	28,571	28,571	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	有
	68,027	87,427		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	17,131	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による資金調達の円滑化のためであります。	無
	66,399	76,369		
東京海上ホールディングス(株)	9,000	9,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による保有資産の危機管理の円滑化のためであります。	無
	48,258	42,615		
(株)エーアンドエーマテリアル	28,900	28,900	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	有
	29,824	35,836		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,190	8,190	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による保有資産の危機管理の円滑化のためであります。	無
	27,600	27,477		
NSユナイテッド海運(株)	11,250	11,250	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	有
	26,651	24,412		
伊勢湾海運(株)	27,403	27,403	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	21,757	19,702		
SITC International Holdings Co.,Ltd.	180,000	180,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	20,514	19,010		
丸紅(株)	20,647	20,647	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	15,794	15,896		
豊田通商(株)	3,900	3,900	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	14,059	14,059		
川西倉庫(株)	10,000	10,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	13,320	18,150		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,833	2,833	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による資金調達の円滑化のためであります。	無
	11,264	12,201		
(株)りそなホールディングス	14,855	14,855	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による資金調達の円滑化のためであります。	無
	7,125	8,348		
双日(株)	12,972	12,972	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	5,059	4,423		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	2,400	2,400	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	3,691	4,662		
フジ日本精糖(株)	6,098	6,098	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係性強化による経済合理性の向上のためであります。	無
	3,512	4,103		
アサヒグループホールディングス(株)	-	40,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係強化であります。	無
	-	226,680		
東ソー(株)	-	55,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係強化であります。	無
	-	114,840		
三井物産(株)	-	47,167	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係強化であります。	無
	-	85,961		
トヨタ自動車(株)	-	5,000	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係強化であります。	無
	-	34,125		
日新製鋼(株)	-	15,900	当該銘柄の保有目的は、取引先との関係強化であります。	無
	-	19,702		

- (注) 1 特定投資株式の伊勢湾海運(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位25社について記載しております。
- 2 新日鐵住金(株)については、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。
- 3 日新製鋼(株)については、2019年4月1日付で日鉄日新製鋼(株)に商号変更しております。
- 4 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 5 定量的な保有効果については、営業上の秘匿情報により個々の取引内容の記載が困難であります。保有の合理性については、当社の資本コストを踏まえた要求利益水準に比べ関連収益が上回るにより経済合理性を確認することにより検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989,126	3,426,559
受取手形及び営業未収入金	⁶ 7,255,021	⁶ 7,817,131
たな卸資産	¹ 160,599	¹ 150,536
その他	644,539	983,727
貸倒引当金	2,522	7,887
流動資産合計	12,046,763	12,370,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 18,244,930	³ 18,233,297
減価償却累計額	14,146,973	14,403,350
建物及び構築物(純額)	4,097,957	3,829,946
機械装置及び運搬具	³ 1,242,421	³ 1,179,295
減価償却累計額	1,209,583	1,142,405
機械装置及び運搬具(純額)	32,838	36,890
船舶	³ 10,803,677	³ 10,811,795
減価償却累計額	8,047,002	8,359,957
船舶(純額)	2,756,674	2,451,837
工具、器具及び備品	³ 291,506	³ 290,464
減価償却累計額	255,459	253,647
工具、器具及び備品(純額)	36,046	36,816
土地	³ 9,974,228	³ 10,376,808
リース資産	3,053,202	2,885,405
減価償却累計額	1,452,693	1,654,708
リース資産(純額)	1,600,508	1,230,697
建設仮勘定	-	254,813
有形固定資産合計	18,498,255	18,217,811
無形固定資産		
リース資産	240,007	234,219
その他	³ 1,477,199	³ 1,422,653
無形固定資産合計	1,717,206	1,656,873
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 3,303,437	² 2,770,920
長期貸付金	399,219	398,650
その他	² 361,579	² 395,198
貸倒引当金	47,066	53,160
投資その他の資産合計	4,017,169	3,511,608
固定資産合計	24,232,631	23,386,293
資産合計	36,279,395	35,756,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,227,308	4,327,782
短期借入金	3, 7 4,519,468	3, 7 4,584,968
リース債務	540,507	531,675
未払法人税等	219,381	239,586
賞与引当金	357,702	370,355
その他	1,536,252	1,700,522
流動負債合計	11,400,621	11,754,889
固定負債		
長期借入金	3 5,494,277	3 4,979,309
リース債務	1,470,445	1,442,084
繰延税金負債	681,688	344,153
特別修繕引当金	112,238	152,270
退職給付に係る負債	1,497,344	1,514,993
資産除去債務	108,247	198,712
その他	306,152	303,356
固定負債合計	9,670,394	8,934,879
負債合計	21,071,015	20,689,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,473,797
利益剰余金	11,057,549	11,244,478
自己株式	313,497	313,501
株主資本合計	14,512,834	14,699,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,587	477,697
為替換算調整勘定	25,634	9,483
退職給付に係る調整累計額	177,367	172,543
その他の包括利益累計額合計	640,854	314,637
非支配株主持分	54,690	52,192
純資産合計	15,208,379	15,066,590
負債純資産合計	36,279,395	35,756,359

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
物流事業収益	28,460,015	30,441,436
海運事業収益	11,906,949	10,868,001
不動産事業収益	418,680	418,059
その他事業収益	152,672	248,837
営業収益合計	40,938,318	41,976,335
営業費用		
物流事業費用	25,708,564	27,672,026
海運事業費用	11,006,323	10,115,413
不動産事業費用	109,603	110,876
その他事業費用	221,207	287,827
営業費用合計	37,045,699	38,186,144
営業総利益	3,892,619	3,790,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	334,687	337,332
従業員給料	1,213,907	1,175,714
賞与引当金繰入額	134,317	140,546
退職給付費用	80,390	80,102
福利厚生費	319,474	312,427
貸倒引当金繰入額	2,289	11,365
減価償却費	114,292	120,267
雑費	299,298	342,803
その他	621,959	617,146
販売費及び一般管理費合計	3,120,618	3,137,706
営業利益	772,000	652,484
営業外収益		
受取利息	12,553	12,379
受取配当金	56,244	69,282
持分法による投資利益	42,357	25,294
為替差益	-	2,035
受取賃貸料	34,989	34,902
経営指導料	1,400	1,764
その他	30,880	47,656
営業外収益合計	178,425	193,314
営業外費用		
支払利息	108,968	93,990
コミットメントフィー	22,600	3,758
シンジケートローン手数料	-	10,083
その他	26,612	19,417
営業外費用合計	158,180	127,249
経常利益	792,246	718,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 14,038	1 8,820
投資有価証券売却益	148,813	301,163
特別利益合計	162,852	309,984
特別損失		
固定資産処分損	2 19,510	2 7,207
減損損失	3 7,474	3 511,111
ゴルフ会員権評価損	100	1,890
関係会社清算損	12,830	-
特別損失合計	39,914	520,208
税金等調整前当期純利益	915,183	508,324
法人税、住民税及び事業税	321,422	395,379
法人税等調整額	37,962	211,139
法人税等合計	359,385	184,239
当期純利益	555,798	324,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	6,683	1,895
親会社株主に帰属する当期純利益	549,115	325,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	555,798	324,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,045	314,185
為替換算調整勘定	141	1,692
退職給付に係る調整額	31,155	4,823
持分法適用会社に対する持分相当額	11,002	15,275
その他の包括利益合計	1 27,056	1 326,329
包括利益	528,741	2,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,094	236
非支配株主に係る包括利益	10,647	2,007

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	10,675,296	313,497	14,162,808
当期変動額					
剰余金の配当			166,862		166,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			549,115		549,115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		32,226			32,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	32,226	382,253	-	350,026
当期末残高	2,294,985	1,473,797	11,057,549	313,497	14,512,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	803,351	14,735	146,211	671,875	138,376	14,973,059
当期変動額						
剰余金の配当				-		166,862
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		549,115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減				-		32,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,764	10,899	31,155	31,020	83,685	114,706
当期変動額合計	10,764	10,899	31,155	31,020	83,685	235,319
当期末残高	792,587	25,634	177,367	640,854	54,690	15,208,379

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,473,797	11,057,549	313,497	14,512,834
当期変動額					
剰余金の配当			139,051		139,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,980		325,980
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	186,928	3	186,925
当期末残高	2,294,985	1,473,797	11,244,478	313,501	14,699,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792,587	25,634	177,367	640,854	54,690	15,208,379
当期変動額						
剰余金の配当				-		139,051
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		325,980
自己株式の取得				-		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	314,889	16,151	4,823	326,217	2,497	328,714
当期変動額合計	314,889	16,151	4,823	326,217	2,497	141,789
当期末残高	477,697	9,483	172,543	314,637	52,192	15,066,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,183	508,324
減価償却費	1,211,678	1,242,598
減損損失	7,474	511,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,670	11,459
賞与引当金の増減額(は減少)	5,935	12,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	23,702
特別修繕引当金の増減額(は減少)	40,032	40,032
受取利息及び受取配当金	68,797	81,662
支払利息	108,968	93,990
コミットメントフィー	22,600	3,758
シンジケートローン手数料	-	10,083
為替差損益(は益)	1,152	1,080
受取保険金	4,802	17,131
助成金収入	3,121	4,231
持分法による投資損益(は益)	42,357	25,294
固定資産売却損益(は益)	14,038	8,820
固定資産処分損益(は益)	19,510	7,207
投資有価証券売却損益(は益)	148,813	301,163
ゴルフ会員権評価損	100	1,890
売上債権の増減額(は増加)	569,317	562,395
その他の資産の増減額(は増加)	37,690	33,856
仕入債務の増減額(は減少)	224,307	100,385
その他の負債の増減額(は減少)	65,974	183,373
関係会社清算損益(は益)	12,830	-
その他	76,479	35,080
小計	1,896,895	1,817,728
利息及び配当金の受取額	98,616	106,791
利息の支払額	108,609	94,467
保険金の受取額	4,802	17,131
助成金の受取額	3,121	4,231
コミットメントフィーの支払額	22,600	3,110
法人税等の支払額	384,914	340,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,312	1,507,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,985	-
定期預金の払戻による収入	8,985	-
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	178,726	829,008
有形固定資産の売却による収入	14,085	8,089
無形固定資産の取得による支出	23,431	15,964
投資有価証券の取得による支出	79,115	17,347
投資有価証券の売却による収入	207,388	4
貸付けによる支出	22,041	44,402
貸付金の回収による収入	24,633	22,370
その他の支出	7,380	11,104
その他の収入	11,410	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,177	883,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,530,000	2,170,000
短期借入金の返済による支出	2,798,000	1,796,000
長期借入れによる収入	2,120,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	2,167,468	2,073,468
シンジケートローン手数料の支払額	-	20,000
リース債務の返済による支出	539,069	579,123
長期未払金の返済による支出	287,791	-
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	166,852	139,060
非支配株主への配当金の支払額	980	490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	125,580	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,741	1,188,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,020	1,459
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,627	562,567
現金及び現金同等物の期首残高	3,992,753	3,989,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,989,126	1 3,426,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC、
AZUMA LOGISTICS MYANMAR COMPANY LIMITED.

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

また、AZUMA LOGISTICS MYANMAR COMPANY LIMITED.は、2019年2月19日付でWin Azuma Logistics (Myanmar) Co.,Ltd.より名称変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数

5社

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)、上海龍飛国際物流有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

会社名

TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華貨運代理(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～52年

船舶 10年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が171,243千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が171,243千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が59千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が59千円増加しております。

なお、同一の納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が171,243千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	1千円	6千円
仕掛品	10,477千円	10,755千円
原材料及び貯蔵品	150,120千円	139,773千円
計	160,599千円	150,536千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	609,364千円	596,030千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	43,776千円	43,776千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	755,420千円	715,949千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
船舶	1,777,513千円	1,617,282千円
工具、器具及び備品	265千円	84千円
土地	1,778,618千円	2,181,460千円
その他(無形固定資産)	329千円	253千円
投資有価証券	698,084千円	-
計	5,010,230千円	4,515,030千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	165,468千円	230,468千円
長期借入金	1,714,027千円	2,133,559千円
計	1,879,495千円	2,364,027千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,528,084千円、当連結会計年度3,830,000千円であります。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	946,057千円	866,026千円

5 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	178,970千円	67,859千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,932千円	4,271千円

7 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,590,000千円
差引額	1,500,000千円	1,410,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,028千円	8,753千円
工具、器具及び備品	10千円	-
その他(無形固定資産)	-	67千円
計	14,038千円	8,820千円

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12,369千円	7,012千円
機械装置及び運搬具	6,347千円	27千円
工具、器具及び備品	170千円	166千円
その他(無形固定資産)	622千円	-
計	19,510千円	7,207千円

3 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
物流事業資産	千葉県船橋市	リース資産(有形)等	5,707
物流事業資産	千葉県千葉市	リース資産(有形)	1,240
物流事業資産	神奈川県横浜市	建物	526

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、リース資産(有形)6,290千円、建物及び構築物548千円、工具、器具及び備品338千円、その他(無形)296千円、機械装置及び運搬具0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
その他事業資産	三重県津市	リース資産(有形)及び構築物等	472,518
物流事業資産	福岡県福岡市	土地及び建物等	36,688
物流事業資産	東京都江東区	建物及び工器具備品等	1,642
遊休資産	栃木県矢板市	土地	262

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

その他事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、リース資産(有形)347,107千円、建物及び構築物88,841千円、その他(無形)31,981千円、工具、器具及び備品3,061千円、リース資産(無形)1,193千円、機械装置及び運搬具333千円であります。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地29,905千円、建物及び構築物7,289千円、工具、器具及び備品601千円、その他(無形)533千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額とした場合、正味売却価額は主に不動産鑑定評価により評価しております。また、使用価値とした場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136,988千円	140,264千円
組替調整額	149,027千円	301,546千円
税効果調整前	12,038千円	441,811千円
税効果額	4,993千円	127,625千円
その他有価証券評価差額金	7,045千円	314,185千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	141千円	1,692千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	84,549千円	35,882千円
組替調整額	39,797千円	41,936千円
税効果調整前	44,751千円	6,053千円
税効果額	13,595千円	1,230千円
退職給付に係る調整額	31,155千円	4,823千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,002千円	15,275千円
その他の包括利益合計	27,056千円	326,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000	-	-	28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,663	-	-	1,112,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年9月11日 取締役会	普通株式	83,431	3	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年9月11日取締役会による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000	-	-	28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,663	10	-	1,112,673

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,431	3	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,430	3	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,989,126千円	3,426,559千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,989,126千円	3,426,559千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,236,213千円	541,929千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・ 有形固定資産
主として、物流事業における業務管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・ 無形固定資産
主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・ 有形固定資産
主として、物流事業における車両運搬具であります。
- ・ 無形固定資産
主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業・その他事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で7年10か月後であります。

営業未払金、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,989,126	3,989,126	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,255,021	7,255,021	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,842,328	1,842,328	-
資産 計	13,086,476	13,086,476	-
(1) 営業未払金	4,227,308	4,227,308	-
(2) 短期借入金	2,446,000	2,446,000	-
(3) 長期借入金	7,567,745	7,669,219	101,474
(4) リース債務	2,010,953	1,970,134	40,819
負債 計	16,252,006	16,312,662	60,655

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,461,109千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,969,937	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,255,021	-	-	-
合計	11,224,958	-	-	-

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,446,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,073,468	1,569,968	1,282,468	932,468	457,468	1,251,905
リース債務	540,507	435,745	342,516	228,975	144,901	318,306
合計	5,059,975	2,005,713	1,624,984	1,161,443	602,369	1,570,211

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業・その他事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で7年11か月後であります。

営業未払金、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,426,559	3,426,559	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,817,131	7,817,131	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,323,136	1,323,136	-
資産 計	12,566,827	12,566,827	-
(1) 営業未払金	4,327,782	4,327,782	-
(2) 短期借入金	2,820,000	2,820,000	-
(3) 長期借入金	6,744,277	6,837,438	93,161
(4) リース債務	1,973,759	1,939,532	34,227
負債 計	15,865,819	15,924,752	58,933

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,447,783千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,409,996	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,817,131	-	-	-
合計	11,227,127	-	-	-

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,764,968	1,467,468	1,117,468	642,468	423,468	1,328,437
リース債務	531,675	436,903	322,709	238,280	162,341	281,849
合計	5,116,643	1,904,371	1,440,177	880,748	585,809	1,610,286

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券(2018年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,842,328	730,562	1,111,765
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,842,328	730,562	1,111,765
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,842,328	730,562	1,111,765

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	207,618	148,813	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	207,618	148,813	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券(2019年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,323,136	653,183	669,953
	債券 その他	- -	- -	- -
	小計	1,323,136	653,183	669,953
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券 その他	- -	- -	- -
	小計	-	-	-
合計		1,323,136	653,183	669,953

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	396,265	301,163	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	396,265	301,163	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けており、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,445,789	1,576,252
勤務費用	108,652	111,810
利息費用	4,481	3,783
数理計算上の差異の発生額	92,480	18,088
退職給付の支払額	75,151	125,762
退職給付債務の期末残高	1,576,252	1,584,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	641,137	712,659
期待運用収益	22,440	24,944
数理計算上の差異の発生額	7,931	17,794
事業主からの拠出額	73,935	55,646
退職給付の支払額	32,784	54,799
年金資産の期末残高	712,659	720,656

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	700,125	702,044
年金資産	712,659	720,656
	12,534	18,611
非積立型制度の退職給付債務	876,127	882,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	863,593	863,515
退職給付に係る負債	863,593	863,515
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	863,593	863,515

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	108,652	111,810
利息費用	4,481	3,783
期待運用収益	22,440	24,944
数理計算上の差異の費用処理額	39,797	41,936
確定給付制度に係る退職給付費用	130,491	132,586

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	44,751	6,053

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	254,764	248,710

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	39.2%	40.6%
国内株式	16.1%	15.2%
外国債券	14.1%	14.2%
外国株式	16.8%	17.4%
一般勘定	0.3%	0.3%
その他	13.5%	12.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.0%	2.3%

3 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	648,042	633,751
退職給付費用	62,484	69,441
退職給付の支払額	76,776	51,714
退職給付に係る負債の期末残高	633,751	651,478

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	633,751	651,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,751	651,478
退職給付に係る負債	633,751	651,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,751	651,478

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度62,484千円 当連結会計年度69,441千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,065千円、当連結会計年度1,185千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,193千円	114,687千円
未払事業税	17,182千円	19,351千円
前払費用損金不算入額	40,469千円	40,170千円
賞与引当金に係る社会保険料	15,656千円	16,475千円
貸倒引当金繰入限度超過額	15,061千円	13,811千円
税務上の繰越欠損金(注)1	172,182千円	121,553千円
未払事業所税	2,944千円	2,970千円
退職給付に係る負債	460,889千円	469,006千円
一括償却資産	2,140千円	15,415千円
ゴルフ会員権評価損	54,100千円	53,623千円
投資有価証券評価損	41,522千円	46,210千円
関係会社出資金評価損	2,858千円	2,883千円
土地評価損	64,860千円	75,598千円
借地権評価損	-	7,106千円
減価償却超過額	9,152千円	14,147千円
特別修繕準備金	8,150千円	10,600千円
減損損失	19,365千円	163,905千円
土地時価評価差額	87,003千円	77,127千円
その他	16,714千円	4,002千円
繰延税金資産小計	1,140,447千円	1,268,647千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)1	-	121,553千円
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-	315,891千円
評価性引当額小計	517,265千円	437,444千円
繰延税金資産合計	623,182千円	831,202千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	160,027千円	150,303千円
土地圧縮積立金	825,413千円	832,064千円
その他有価証券評価差額金	315,628千円	188,002千円
土地時価評価差額	-	4,575千円
その他	3,801千円	409千円
繰延税金負債合計	1,304,870千円	1,175,356千円
繰延税金負債の純額	681,688千円	344,153千円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	16,636	15,584	20,916	2,266	5,240	60,908	121,553千円
評価性引当額	16,636	15,584	20,916	2,266	5,240	60,908	121,553千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.61%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%	5.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.31%	2.27%
住民税均等割	3.31%	5.96%
評価性引当額の増減	1.21%	15.56%
在外子会社欠損金	0.18%	0.49%
繰越欠損金の期限切れ	5.63%	7.46%
過年度法人税等	1.60%	1.82%
その他	0.05%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.27%	36.24%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は0.32%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	106,812千円	108,247千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	88,981千円
時の経過による調整額	1,435千円	1,483千円
期末残高	108,247千円	198,712千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,122,391	34,069	4,088,321	7,542,043
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,887,683	14,413	1,873,270	1,921,674

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増減
増加は、主に設備の改修(42,820千円)、減少は、減価償却費(78,235千円)であります。
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	581,254	185,415	395,839	8,379
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	77,824	39,176	38,647	819

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車を所有しております。なお、一部の賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,088,321	111,381	3,976,939	7,428,359
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,873,270	2,136	1,871,134	1,955,997

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増減
増加は、該当事項がなく、減少は、減価償却費（76,737千円）及び減損損失（36,780千円）であります。
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	578,651	185,280	393,370	36,039
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	79,012	38,954	40,058	439

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」及び「その他事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

「その他事業」はアグリ事業としてトマトの生産・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,460,015	11,906,949	418,680	152,672	40,938,318	-	40,938,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,002	-	31,982	-	86,985	86,985	-
計	28,515,017	11,906,949	450,663	152,672	41,025,303	86,985	40,938,318
セグメント利益 又は損失()	1,735,305	630,856	341,059	94,796	2,612,424	1,840,424	772,000
セグメント資産	24,245,709	5,877,693	2,101,824	832,457	33,057,684	3,221,710	36,279,395
その他の項目							
減価償却費	742,694	356,436	54,492	58,055	1,211,678	-	1,211,678
減損損失	7,474	-	-	-	7,474	-	7,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,566	117,176	42,952	720,755	1,391,451	-	1,391,451

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,840,424千円には、セグメント間取引消去 33,930千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,806,494千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,221,710千円には、セグメント間取引消去 3,136千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,224,846千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,441,436	10,868,001	418,059	248,837	41,976,335	-	41,976,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,517	-	33,131	52	76,702	76,702	-
計	30,484,954	10,868,001	451,190	248,890	42,053,037	76,702	41,976,335
セグメント利益 又は損失()	1,778,025	470,086	340,314	61,792	2,526,633	1,874,149	652,484
セグメント資産	25,061,876	5,740,473	2,048,078	381,320	33,231,748	2,524,610	35,756,359
その他の項目							
減価償却費	748,753	351,267	54,898	87,682	1,242,600	1	1,242,598
減損損失	38,592	-	-	472,518	511,111	-	511,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,251,232	53,467	1,863	108,649	1,415,212	325	1,414,887

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,874,149千円には、セグメント間取引消去 32,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,841,669千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,524,610千円には、セグメント間取引消去 5,244千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,529,855千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 1千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 325千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,920,840	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,292,426	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.92	製品及び原料の輸送等 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	9,920,840	営業未収入金	1,412,824

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態ごとに以下のとおりに取り決めてております。

- (1) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目ごとの輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (3) サービス・ステーション作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,137,133	受取手形	202,352
									営業未収入金	175,361
	太平洋マテリアル株式会社	東京都北区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	船舶等の燃料の購入等 役員の兼任なし	燃料代	1,148,437	営業未払金	390,915

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.92	製品及び原料の輸送等役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	10,292,426	営業未収入金	1,872,774

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態ごとに以下のとおりに取り決めております。

- (1) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目ごとの輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (3) サービス・ステーション作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,081,358	受取手形	223,018
									営業未収入金	192,185
	太平洋マテリアル株式会社	東京都北区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	船舶等の燃料の購入等役員の兼任なし	燃料代	1,512,796	営業未払金	381,097

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	544.89円	539.89円
1株当たり当期純利益	19.75円	11.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	549,115	325,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	549,115	325,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(重要な後発事象)

(役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第118回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入について付議することを決議し、本株主総会において承認されました。

(1) 導入の目的

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることとなります。

(2) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(3) 信託の概要

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受益者：当社取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定

議決権行使：信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使しない

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託契約日：2019年8月（予定）

信託の期間：2019年8月～2024年8月（予定）

信託の目的：株式交付規定に基づき当社株式を受益者へ交付すること

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,446,000	2,820,000	0.56026	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,073,468	1,764,968	0.85459	-
1年以内に返済予定のリース債務	540,507	531,675	0.63628	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,494,277	4,979,309	1.16635	2020年4月～ 2029年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,470,445	1,442,084	0.63628	2020年4月～ 2027年2月
合計	12,024,698	11,538,036	-	

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。
 2 リース債務の平均利率の算定については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定に含めておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,467,468	1,117,468	642,468	423,468
リース債務	436,903	322,709	238,280	162,341

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,039,027	20,535,299	31,745,284	41,976,335
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	69,982	315,721	649,848	508,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	4,053	169,713	403,084	325,980
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.15	6.10	14.49	11.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.15	6.25	8.39	2.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,730	1,891,766
受取手形	4 473,043	4 439,864
営業未収入金	5,656,181	6,079,718
たな卸資産	1 151,570	1 142,053
前払費用	55,980	47,005
短期貸付金	145,307	126,689
その他	400,224	821,514
貸倒引当金	266	5,742
流動資産合計	9,409,772	9,542,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,371,505	2 16,353,149
減価償却累計額	12,552,100	12,787,529
建物(純額)	3,819,404	3,565,620
構築物	2 1,500,024	2 1,506,849
減価償却累計額	1,300,196	1,315,680
構築物(純額)	199,827	191,168
機械及び装置	2 512,137	2 512,323
減価償却累計額	482,387	487,731
機械及び装置(純額)	29,750	24,591
船舶	2,362,709	2,367,295
減価償却累計額	2,262,685	2,289,351
船舶(純額)	100,023	77,943
車両運搬具	2 484,921	2 465,328
減価償却累計額	483,132	457,259
車両運搬具(純額)	1,789	8,068
工具、器具及び備品	2 255,104	2 255,790
減価償却累計額	220,732	224,309
工具、器具及び備品(純額)	34,372	31,481
土地	2 9,563,125	2 9,965,967
リース資産	2,332,268	2,123,077
減価償却累計額	1,078,502	1,193,185
リース資産(純額)	1,253,766	929,892
建設仮勘定	-	254,242
有形固定資産合計	15,002,060	15,048,976
無形固定資産		
借地権	1,301,460	1,276,031
ソフトウェア	79,687	68,151
リース資産	227,533	224,818
電話加入権	20,342	19,808
その他	2 19,593	2 6,432
無形固定資産合計	1,648,617	1,595,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,660,593	2,145,828
関係会社株式	949,341	920,332
出資金	9,392	9,392
関係会社出資金	71,108	71,108
長期貸付金	387,000	387,000
従業員に対する長期貸付金	1,539	1,703
関係会社長期貸付金	593,799	668,310
破産更生債権等	25,828	49,083
長期前払費用	2,291	10,460
その他	225,480	226,709
貸倒引当金	42,677	49,256
投資その他の資産合計	4,883,698	4,440,673
固定資産合計	21,534,375	21,084,892
資産合計	30,944,148	30,627,763
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,437,513	3,603,955
短期借入金	5 2,446,000	2, 5 2,820,000
1年内返済予定の長期借入金	1,844,000	1,586,500
リース債務	411,688	402,185
未払金	52,648	57,232
未払費用	436,475	430,271
未払利息	-	5
未払法人税等	214,461	207,401
未払消費税等	9,935	55,900
前受金	150,785	149,344
預り金	541,089	651,463
従業員預り金	144,730	147,965
賞与引当金	316,000	330,000
流動負債合計	10,005,327	10,442,224
固定負債		
長期借入金	3,686,000	2 3,349,500
長期未払金	24,862	24,263
リース債務	1,206,798	1,231,876
特別修繕引当金	31,450	41,650
退職給付引当金	1,091,086	1,116,009
繰延税金負債	747,820	453,357
資産除去債務	108,247	198,712
長期預り保証金	248,274	248,274
その他	30,791	30,551
固定負債合計	7,175,331	6,694,196
負債合計	17,180,659	17,136,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,891,550	1,884,899
固定資産圧縮積立金	366,723	340,488
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	2,755,969	2,827,971
利益剰余金合計	9,494,243	9,533,359
自己株式	313,497	313,501
株主資本合計	12,981,755	13,020,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781,733	470,474
評価・換算差額等合計	781,733	470,474
純資産合計	13,763,489	13,491,342
負債純資産合計	30,944,148	30,627,763

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
物流事業収益	1 22,108,416	1 23,295,265
海運事業収益	1 11,906,949	1 10,868,001
不動産事業収益	1 450,608	1 451,131
その他事業収益	152,672	1 248,890
営業収益合計	34,618,646	34,863,289
営業費用		
物流事業費用	19,689,084	21,011,702
海運事業費用	11,093,457	10,157,797
不動産事業費用	109,162	111,416
その他事業費用	221,927	288,182
営業費用合計	31,113,631	31,569,099
営業総利益	3,505,015	3,294,190
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,914	274,866
従業員給料	1,082,890	1,033,481
賞与引当金繰入額	128,617	134,300
退職給付費用	78,171	78,756
福利厚生費	281,710	277,736
借地借家料	152,142	153,238
貸倒引当金繰入額	3,480	11,939
減価償却費	101,846	108,859
雑費	287,002	331,267
その他	406,509	395,200
販売費及び一般管理費合計	2,787,323	2,799,646
営業利益	717,691	494,543
営業外収益		
受取利息	2 21,778	2 20,206
受取配当金	2 84,719	2 92,580
受取賃貸料	2 35,509	2 35,322
経営指導料	2 4,400	2 4,764
その他	2 36,245	2 47,653
営業外収益合計	182,652	200,525
営業外費用		
支払利息	64,955	53,850
コミットメントフィー	22,600	3,758
シンジケートローン手数料	-	10,083
その他	21,278	12,659
営業外費用合計	108,833	80,351
経常利益	791,510	614,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 10,581	3 6,865
投資有価証券売却益	148,813	301,163
特別利益合計	159,395	308,028
特別損失		
固定資産処分損	4 19,162	4 7,072
減損損失	7,474	510,849
関係会社株式評価損	-	30,785
ゴルフ会員権評価損	100	1,890
関係会社清算損	12,830	-
特別損失合計	39,566	550,597
税引前当期純利益	911,339	372,150
法人税、住民税及び事業税	312,046	362,311
法人税等調整額	6,246	168,328
法人税等合計	318,293	193,982
当期純利益	593,045	178,167

【営業費用明細書】

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,266,280	16.6	3,312,702	15.7
(内賞与引当金繰入額)		(180,981)		(188,973)	
(内退職給付費用)		(91,910)		(98,741)	
燃料費		305,764	1.5	341,815	1.6
修繕費		261,749	1.3	274,890	1.3
備品消耗品費		173,009	0.9	221,430	1.0
下請費		8,781,756	44.6	9,727,203	46.3
借設備料		1,451,722	7.4	1,482,789	7.1
借船料		126,248	0.6	141,039	0.7
用車料		3,967,630	20.2	4,158,675	19.8
リース料		17,880	0.1	18,359	0.1
カーフェリー航送料		101	0.0	-	
経費		782,850	4.0	791,778	3.8
減価償却費		554,090	2.8	541,018	2.6
計		19,689,084	100.0	21,011,702	100.0

(ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		133,630	1.2	136,019	1.3
(内賞与引当金繰入額)		(6,402)		(5,695)	
(内退職給付費用)		(5,494)		(5,848)	
船用品費		5,513	0.0	5,101	0.1
修繕費		62,147	0.6	67,851	0.7
(内特別修繕引当金繰入額)		(10,200)		(10,200)	
借船料		8,995,069	81.1	7,738,006	76.1
運航費		1,840,614	16.6	2,155,335	21.2
経費		29,879	0.3	28,749	0.3
減価償却費		26,601	0.2	26,733	0.3
計		11,093,457	100.0	10,157,797	100.0

(ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.1	60	0.1
修繕費		5,186	4.7	5,036	4.5
経費		51,422	47.1	53,312	47.8
減価償却費		52,493	48.1	53,007	47.6
計		109,162	100.0	111,416	100.0

(二) その他事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		65,161	29.4	72,817	25.3
(内賞与引当金繰入額)		(1,681)		(1,031)	
(内退職給付費用)		(919)		(688)	
材料費		13,845	6.2	26,500	9.2
製造直接費		67,881	30.6	83,687	29.0
製造間接費		17,945	8.1	19,184	6.7
減価償却費		57,093	25.7	85,992	29.8
計		221,927	100.0	288,182	100.0

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当				-	
土地圧縮積立金の取崩				-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
当期純利益				-	
自己株式の取得				-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,891,550	392,743	3,900,000	2,303,765	9,068,060
当期変動額						
剰余金の配当					166,862	166,862
土地圧縮積立金の取崩						-
固定資産圧縮積立金の取崩			26,020		26,020	-
当期純利益					593,045	593,045
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	26,020	-	452,203	426,183
当期末残高	280,000	1,891,550	366,723	3,900,000	2,755,969	9,494,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	313,497	12,555,571	798,218	798,218	13,353,790
当期変動額					
剰余金の配当		166,862		-	166,862
土地圧縮積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		593,045		-	593,045
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	16,484	16,484	16,484
当期変動額合計	-	426,183	16,484	16,484	409,699
当期末残高	313,497	12,981,755	781,733	781,733	13,763,489

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当				-	
土地圧縮積立金の取崩				-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
当期純利益				-	
自己株式の取得				-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,891,550	366,723	3,900,000	2,755,969	9,494,243
当期変動額						
剰余金の配当					139,051	139,051
土地圧縮積立金の取崩		6,651			6,651	-
固定資産圧縮積立金の取崩			26,235		26,235	-
当期純利益					178,167	178,167
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	6,651	26,235	-	72,002	39,115
当期末残高	280,000	1,884,899	340,488	3,900,000	2,827,971	9,533,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	313,497	12,981,755	781,733	781,733	13,763,489
当期変動額					
剰余金の配当		139,051		-	139,051
土地圧縮積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		178,167		-	178,167
自己株式の取得	3	3		-	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	311,258	311,258	311,258
当期変動額合計	3	39,112	311,258	311,258	272,146
当期末残高	313,501	13,020,867	470,474	470,474	13,491,342

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～52年

船舶 14年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

簡便法の適用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月26日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が171,247千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が171,247千円増加しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が171,247千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
製品	1千円	6千円
仕掛品	10,477千円	10,755千円
原材料及び貯蔵品	141,091千円	131,291千円
計	151,570千円	142,053千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	719,566千円	685,095千円
構築物	21,874千円	19,269千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	265千円	84千円
土地	1,522,686千円	1,925,528千円
その他(無形固定資産)	329千円	253千円
投資有価証券	698,084千円	-
計	2,962,806千円	2,630,232千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	-	65,000千円
長期借入金	-	585,000千円
計	-	650,000千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は前事業年度4,428,084千円、当事業年度3,730,000千円であります。

3 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	936,867千円	857,703千円
関東エアーカーゴ(株)	51,000千円	-
イースタンマリシステム(株)	1,879,495千円	1,714,027千円
計	2,867,362千円	2,571,730千円

下記会社の営業債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
近畿港運(株)	4,994千円	9,795千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	3,437千円	2,109千円

- 5 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,590,000千円
差引額	1,500,000千円	1,410,000千円

(損益計算書関係)

1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
物流事業収益	1,640,984千円	1,635,524千円
海運事業収益	8,411,476千円	8,736,146千円
不動産事業収益	186,068千円	189,212千円
その他事業収益	-	52千円

2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	9,886千円	8,347千円
受取配当金	30,838千円	25,639千円
受取賃貸料	7,502千円	7,502千円
経営指導料	3,000千円	3,364千円
その他	12,510千円	11,736千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	10,571千円	6,865千円
工具、器具及び備品	10千円	-
合計	10,581千円	6,865千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	6,364千円	5,956千円
構築物	5,705千円	967千円
機械及び装置	6,296千円	-
車両運搬具	51千円	0千円
工具、器具及び備品	170千円	146千円
電話加入権	574千円	-
合計	19,162千円	7,072千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	575,842千円	546,833千円
関連会社株式	373,498千円	373,498千円
計	949,341千円	920,332千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,000千円	101,060千円
前払費用損金不算入額	39,214千円	38,969千円
未払事業税	16,977千円	16,947千円
賞与引当金に係る社会保険料	13,362千円	14,088千円
未払事業所税	2,643千円	2,671千円
退職給付引当金	331,472千円	341,774千円
一括償却資産	1,604千円	13,864千円
ゴルフ会員権評価損	51,009千円	51,018千円
投資有価証券評価損	42,842千円	42,288千円
関係会社株式評価損	90,055千円	100,209千円
関係会社出資金評価損	22,826千円	23,009千円
土地評価損	62,817千円	73,477千円
借地権評価損	-	7,106千円
減損損失	29,604千円	163,905千円
減価償却超過額	-	1,533千円
貸倒引当金	13,046千円	11,695千円
その他	16,687千円	18,229千円
繰延税金資産小計	830,165千円	1,021,852千円
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	283,508千円	309,938千円
繰延税金資産合計	546,657千円	711,913千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	825,413千円	832,064千円
固定資産圧縮積立金	160,027千円	150,303千円
その他有価証券評価差額金	309,037千円	182,902千円
繰延税金負債合計	1,294,478千円	1,165,271千円
繰延税金負債の純額	747,820千円	453,357千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.61%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.47%	7.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25%	2.95%
住民税均等割	2.87%	7.02%
評価性引当額の増減	0.17%	7.10%
過年度法人税等	1.61%	2.48%
特定外国子会社等合算所得	0.75%	1.84%
その他	0.26%	1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.93%	52.12%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,371,505	54,625	72,980 (8,038)	16,353,149	12,787,529	298,461	3,565,620
構築物	1,500,024	94,916	88,091 (88,091)	1,506,849	1,315,680	15,483	191,168
機械及び装置	512,137	519	333 (333)	512,323	487,731	5,344	24,591
船舶	2,362,709	4,586	-	2,367,295	2,289,351	26,666	77,943
車両運搬具	484,921	17,339	36,932 (0)	465,328	457,259	11,060	8,068
工具、器具及び備品	255,104	13,870	13,184 (3,662)	255,790	224,309	13,098	31,481
土地	9,563,125	432,748	29,905 (29,905)	9,965,967	-	-	9,965,967
リース資産	2,332,268	344,623	553,814 (347,107)	2,123,077	1,193,185	321,390	929,892
建設仮勘定	-	254,242	-	254,242	-	-	254,242
有形固定資産計	33,381,796	1,217,471	795,243 (477,140)	33,804,024	18,755,048	691,505	15,048,976
無形固定資産							
借地権	1,304,241	-	23,204 (23,204)	1,281,037	5,006	2,224	1,276,031
ソフトウェア	668,054	22,780	-	690,834	622,683	34,316	68,151
リース資産	531,482	82,081	2,996 (1,193)	610,567	385,748	83,602	224,818
電話加入権	20,342	-	533 (533)	19,808	-	-	19,808
その他	118,940	-	8,777 (8,777)	110,163	103,730	4,383	6,432
無形固定資産計	2,643,061	104,861	35,511 (33,708)	2,712,411	1,117,168	124,527	1,595,242
長期前払費用	2,291	10,581	2,411	10,460	-	-	10,460

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	物流事業	危険物マルチワークステーション建設用地	432,748千円
リース資産(有形)	物流事業	コンテナキャリア S4WE	112,589千円
建設仮勘定	物流事業	危険物マルチワークステーション建設工事	254,242千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,944	24,074	847	11,172	54,998
賞与引当金	316,000	330,000	316,000	-	330,000
特別修繕引当金	31,450	10,200	-	-	41,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、個別債権に係る債権回収額11,172千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第117期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2018年7月2日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
2018年8月14日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
2018年11月13日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
2019年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

東海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田明久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関根義明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海運株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

東海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。